

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 アテナ工業株式会社  
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

(氏名) 下野泰輔  
 (氏名) 小木曾範夫  
 配当支払開始予定日

TEL 0575-24-2424  
 平成21年6月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	4,753	—	109	—	112	—	57	—
20年9月期第2四半期	4,742	△1.7	85	△24.5	80	△29.2	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	6.05	—
20年9月期第2四半期	△9.19	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年9月期第2四半期	10,090	—	5,971	—	59.2	627.02
20年9月期	9,830	—	5,987	—	60.9	628.65

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 5,971百万円 20年9月期 5,987百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年9月期	—	5.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.7	360	39.0	400	45.9	200	1,040.0	21.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	9,524,070株	20年9月期	9,524,070株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	440株	20年9月期	440株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	9,523,630株	20年9月期第2四半期	9,523,630株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱により株式市場は低迷し、為替市場は大幅な変動が起きました。また、世界的な需要の後退により企業の輸出は減少し、設備投資が縮小するなど、企業収益は急速に悪化し、雇用、所得環境にも大きな影響を及ぼすなど景気の後退が一段と顕著になりました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、需要の喚起を促すため、大手スーパー、コンビニエンスストアなどがPB商品を多数投入するなど、価格競争が熾烈な様相を呈している状況から、より一層の低価格化が進みつつあります。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマに、より良い製品作りを目指し、生産の効率化や技術力、開発力をもとに、前期に新製品「ペプラカップ」を上市いたしました。また、製品価格の見直し、原価低減などを行い、収益確保に努力いたしました。

その結果、第2四半期累計期間において、売上高は4,753百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は109百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は112百万円（前年同期比39.9%増）、四半期純利益は57百万円（前年同期は四半期純損失87百万円）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ260百万円増加し、10,090百万円となりました。これは主に、現金及び預金が68百万円、商品及び製品が93百万円及び投資有価証券が54百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ275百万円増加し、4,118百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が367百万円増加し、賞与引当金が25百万円及び役員賞与引当金が20百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、5,971百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、1,561百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローが532百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが389百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが47百万円の支出となったことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気の見通しにつきましては、世界的な景気後退や雇用不安等の懸念材料が多く、引続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下で、平成21年9月期の業績予想につきましては、平成20年11月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間に係る営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ13,026千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,702,261	1,634,227
受取手形及び売掛金	2,302,581	2,302,718
商品及び製品	455,746	362,152
仕掛品	51,815	30,137
原材料及び貯蔵品	221,503	277,069
その他	91,651	122,119
貸倒引当金	△130	—
流動資産合計	4,825,430	4,728,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,244,635	1,283,385
機械装置及び運搬具(純額)	1,125,740	1,179,011
土地	967,899	966,719
その他(純額)	529,167	400,478
有形固定資産合計	3,867,443	3,829,595
無形固定資産	72,035	53,343
投資その他の資産		
投資有価証券	802,778	748,418
その他	594,847	535,157
貸倒引当金	△40,679	△33,330
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,325,345	1,218,646
固定資産合計	5,264,824	5,101,585
資産合計	10,090,254	9,830,009
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,575	2,040,136
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	60,051	79,300
役員賞与引当金	—	20,600
賞与引当金	99,700	124,700
その他	399,697	437,042
流動負債合計	3,767,024	3,501,778
固定負債		
退職給付引当金	141,097	139,684
役員退職慰労引当金	210,640	201,490
固定負債合計	351,737	341,174
負債合計	4,118,762	3,842,952

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,374,650	3,364,639
自己株式	△144	△144
株主資本合計	5,991,016	5,981,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,523	6,051
評価・換算差額等合計	△19,523	6,051
純資産合計	5,971,492	5,987,056
負債純資産合計	10,090,254	9,830,009

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,753,844
売上原価	3,889,840
売上総利益	864,004
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	97,752
賞与引当金繰入額	21,823
退職給付費用	3,104
役員退職慰労引当金繰入額	9,540
運賃	340,687
その他	281,901
販売費及び一般管理費合計	754,808
営業利益	109,195
営業外収益	
受取利息	402
受取配当金	1,058
受取手数料	5,758
その他	2,828
営業外収益合計	10,046
営業外費用	
支払利息	3,514
為替差損	2,942
営業外費用合計	6,457
経常利益	112,784
特別利益	
受取補償金	8,982
特別利益合計	8,982
特別損失	
固定資産処分損	35
投資有価証券評価損	2,227
会員権評価損	7,849
特別損失合計	10,112
税引前四半期純利益	111,654
法人税、住民税及び事業税	54,706
法人税等調整額	△681
法人税等合計	54,024
四半期純利益	57,629

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	111,654
減価償却費	234,954
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,479
受取利息及び受取配当金	△1,460
投資有価証券評価損益(△は益)	2,227
会員権評価損	7,849
支払利息	3,514
固定資産処分損益(△は益)	35
売上債権の増減額(△は増加)	136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,706
仕入債務の増減額(△は減少)	367,438
その他	△30,964
小計	608,124
利息及び配当金の受取額	1,506
利息の支払額	△3,133
法人税等の支払額	△73,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△90,130
定期預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△253,389
無形固定資産の取得による支出	△25,701
保険積立金の積立による支出	△40,828
その他	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△47,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,414

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	4,742,186
II 売上原価	3,902,654
売上総利益	839,531
III 販売費及び一般管理費	754,086
営業利益	85,445
IV 営業外収益	5,472
V 営業外費用	10,281
経常利益	80,636
VI 特別利益	18,212
VII 特別損失	217,066
税引前中間純損失	118,218
法人税、住民税及び事業税	37,097
法人税等調整額	△ 67,819
中間純損失	87,496

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失	△118,218
減価償却費	152,264
役員賞与引当金の増減額	△15,160
賞与引当金の増減額	△25,800
退職給付引当金の増減額	△14,603
役員退職慰労引当金の増減額	195,130
貸倒引当金の増減額	1,950
受取利息及び受取配当金	△1,666
会員権評価損	1,980
支払利息等	2,589
固定資産処分損益	576
売上債権の増減額	508,954
たな卸資産の増減額	△309,194
仕入債務の増減額	384,832
その他	△63,405
小計	700,229
利息及び配当金の受取額	1,692
利息の支払額	△2,251
法人税等の支払額	△4,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,328
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△90,109
定期預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	△100
出資金の分配による収入	1,179
その他投資の取得による支出	△11,653
有形固定資産の取得による支出	△515,807
有形固定資産の売却による収入	3,404
無形固定資産の取得による支出	△15,077
その他	△14,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,182
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△110
配当金の支払額	△47,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,713
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△4,044
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	121,388
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,491,156
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,612,545